

1930年代の世界不況と西スマトラ経済 (I)

—— 第1部 住民経済への影響 ——

おお き あきら
大 木 昌

第1部 住民経済への影響

序 言

I 貿易と商業

II 輸出作物栽培への影響

III 住民所得への影響

まとめ (以上、本号)

第2部 不況に対する住民の反応

問題の所在

I 現金の調達

——金の売却と金融——

II 食糧の増産

III ミナンカバウ商人の対応

IV 不況に対する社会的反応

結 論 (以上、次号)

序 言

1929年末に勃発した金融大恐慌はまたたく間に世界経済を未曾有の不況に落とし入れてしまった。この不況は植民地期インドネシア（蘭領東インド）のように、その収入の大きな部分を少数の熱帯産物（コーヒー、茶、ゴム、砂糖など）の輸出に依存していた経済にとりわけ大きな打撃を与えた。言い換えると、インドネシア経済は不況によりそのモノカルチュア的経済の脆弱さを露呈してしまったのである。この意味で、1930年代の不況を研究することは、モノカルチュア的経済構造をもつ発展途上国の将来を考えるうえで決して無駄ではない。

ところで、1930年代のインドネシアに関する従来の研究はほとんどが民族主義運動の発展の問題に

集中しており、不況下のインドネシア経済という観点からなされた研究はきわめて数が少ない。たとえそのような研究があってもそれらはインドネシア全体を極端に一般的に論じたり、輸出入の推移や植民地政庁の政策に主たる関心が向けられている場合が多かった^(注1)。これに対して、住民経済が不況によっていかなる影響を受け、それに対して住民がいかに対応したか、という住民に焦点をあてた実証的研究は皆無に近い。筆者は、以上のような従来の研究にみられる欠陥を補うためには特定地域を選んで住民経済の実態を多角的に、できるだけ実証的に検討する必要があると考える。本稿は将来、不況期のインドネシア経済を包括的に理解するために必要不可欠な実証的のモクグラフを示すことを目的とする。もう一つのねらいは、1930年代の不況期の意義を西スマトラ経済史の中で位置づけてみることにある。

そこでこの第1部では差し当たり不況が住民経済に与えた影響を、貿易と商業、輸出作物栽培への影響、住民所得への影響、という三つの観点から検討し、住民の不況への対応を第2部で扱うことにしたい。ただし現在の段階では資料上の制約から対象期間を1938年までに限定せざるを得ないこと、そして住民経済の実態を知るために必要な資料がこのかぎられた期間についてさえ必ずしも十分に利用できなかったことをことわっておく。なお筆者が使用した主な資料は、西スマトラ政庁

商工部の『年次報告』(*Verslag van de Kamer van Koophandel en Nijverheid te Padang*), オランダ人行政官が任期を終えて任地を去る時後任者のために書き残した「覚え書き」(*Memorie van Overgave*)^(注2), 種々の植民地関係文書^(注3), 現地の新聞などである。本論に入る前に、不況前の西スマトラ経済を素描しておこう。

西スマトラには1847年以来コーヒーの「強制栽培制度」が適用されていたが、これは1908年に廃止され、代わって金納による所得税制度が導入された。これ以後住民は「強制栽培制度」に関連したさまざまな桎梏(コーヒーの自由取引禁止、コーヒー栽培の義務、コーヒー運搬のための労役)から解放され、自由な経済活動をすることができるようになった。1920年代の中頃までに西スマトラではコーヒー、ゴム、ココナツなどの輸出作物栽培が飛躍的に拡大していたが、これは二つの要因に負うところが大きかった。一つは1910年代初頭から1925年頃までに生じた膨大な米の州外輸出であり、二つは1910年代の急激な庶民金融機関の発達である。両者は相俟って輸出作物栽培を拡大するのに必要な資本の一部を提供した。西スマトラ経済は、米作と輸出作物栽培を調和させつつ、ヨーロッパ人資本家ではなく、住民主導のもとに商業経済を発展させた、植民地期インドネシアにおける恐らく唯一の例外であった^(注4)。以下に、かかる経済的特質をもった西スマトラ経済が1930年代の不況に及ぼした影響を受けたかを検討しよう。

(注1) たとえば Gonggrijp, G., *Schets Eener Economische Geschiedenis van Indonesië*, Haarlem, Bohn, 1957 (4th printing), blz. 172-199; Furnival, J. S., *Netherlands India*, London, Cambridge University Press, 1944, pp. 528-545; Boeke, J. H., *Economics and Economic Policy of Dual Societies: As Exemplified by Indonesia*, New York, Institute

of Pacific Relations, 1953, pp. 241-295を見よ。この他最近の注目すべき研究に O'Malley, William Joseph, "Indonesia in the Great Depression: A Study of East Sumatra and Jogjakarta in the 1930's (Ph. D. Thesis Cornell University, 1977) があるが、筆者はこれを見ることができなかった。

(注2) 州理事官 (Resident) の「覚え書き」はハーグの旧植民地省文書館に、それ以下の地位の「覚え書き」はアムステルダム熱帯研究所附属の社会科学研究所に所蔵されている。

(注3) 本稿で使用した主な植民地文書はメイルラポート (Mailrapport), あるいは複数のメイルラポートより成る一件書類, フェルバール (Verbaal) であり、いずれもハーグの旧植民地省文書館に所蔵されている。

(注4) 筆者はこの主題について「西スマトラにおける商業的農業発展の基礎条件——二十世紀初頭から一九二四年までの米作拡大と金融制度」(『アジア研究』第24巻第3号 1977年10月) 49~69ページで詳しく論じてある。

I 貿易と商業

1930年代の不況は西スマトラ経済にとって貿易の不振という形で最も鮮明に現われたので、まずこの面からみてみよう。第1表は、西スマトラの対外貿易(蘭領東インド以外との貿易)動向を指数で現わしたものである。不況が西スマトラの対外貿易に及ぼした深刻な打撃を与えたかは第1表をみると説明を要しないほど明らかである。西スマトラの輸出額、輸入額水準はともに1935年に最低水準に達し、それらは1929年の水準の約4分の1へ激減してしまった。不況は一方で住民の輸出収入を大幅に減少させ、他方で輸入された工業製品の消費をも極端に切りつめさせたことになる。しかも海外からの輸入された工業製品と西スマトラから輸出された農産物との交易条件は西スマトラにとって著しく不利になってしまった。これはトン当たり輸出入価格指数を比較すれば容易に理解でき

第1表 西スマトラの対外貿易指数：1929～1938

年	輸出額 指 数	トン当り 輸出価格	指 数	輸入額 指 数	トン当り 輸入価格	指 数
1929	100	444	100	100	508	100
1930	64	341	77	67	401	80
1931	36	212	48	50	391	77
1932	32	180	41	38	331	65
1933	28	156	35	29	285	66
1934	27	124	28	27	270	53
1935	24	100	23	25	235	46
1936	29	101	23	25	247	49
1937	51	168	38	46	318	63
1938	30	119	27	34	309	61

(出所) *Verslag van de Kamer van Koophandel en Nijverheid te Padang 1935* (この年報は以下では *Verslag Padang* または *V.P.* と略称する), Padang, Volharding, 1936, blz. 35; *V.P. 1936*, blz. 7, 31; *V.P. 1937*, blz. 35; *V.P. 1938*, blz. 8, 33.

(注) 指数は筆者の計算による。以下の統計表も同様である。

よう。西スマトラにとって交易条件が最も不利となった1935年には、1929年と比較してトン当たり輸出価格指数は23にまで落ち込んだのに対して同年の輸入価格指数は46にしか下らなかった。つまり西スマトラ住民は同一量の工業製品を輸入するのに不況前の2倍の農産物を輸出しなければならなくなったのである。かかる交易条件の悪化が西スマトラ住民の生活を圧迫したことはいうまでもない。貿易に関する限り西スマトラの動向は他地域と比べて特別であったわけではない。たとえばジャワ・マドゥラの輸出入額指数をみると、最低の水準に達した1935年には1929年を100とすると輸出額で24、輸入額で27となっていた^(注1)。このことから、地域により若干の差はあっても、1930年代の不況期のうちインドネシアの貿易水準は1935年頃最低となり、それは1929年のほぼ4分の1であったといえよう。

外国貿易について特筆すべきことは日本製品、とりわけ繊維製品の急激な浸透であった。西スマトラの輸入繊維製品に占める日本製品の割合は

第2表 西スマトラ州の繊維製品輸入

(単位：1,000ギルダー)

	1932年		1933年		1934年	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
日 本	1,476	38	2,006	46.5	2,025	76
オランダ	505	13	1,578	36.5	281	10.5
イギリス	1,019	26	292	7	150	5
インド	503	13	218	5	52	2
イタリア	190	5	119	3	58	2
そ の 他	190	5	88	2	117	4.5
計	3,883	100	4,301	100	2,683	100

(出所) *Verslag Padang 1934*, blz. 32.

(注) この統計には糸とズック袋は含まれない。

第3表 西スマトラ州における日本商品の輸入状況

1937～1938 (単位：1,000ギルダー)

年	総輸入額	日本からの輸入額	日本のシェア (%)	繊維製品総輸入額	日本からの輸入額	日本のシェア (%)
1937	11,800	3,726	31.5	5,755	2,524	43.9
1938	8,700	1,965	22.6	3,571	1,242	34.8

(出所) *Verslag Padang 1938*, blz. 11, 18.

1929年には13.5%にすぎなかったが、1930年には24.5%にまで上昇し、1931年には33%と全体の3分の1を占めるにいたった^(注2)。この割合は1932年以降も上昇し続け、1934年には綿糸とズック袋を除く全繊維製品輸入の76%を占めるまでになり、2位のオランダ(10%)をはるかに引き離してしまった(第2表参照)。

日本の繊維製品は他の国の繊維製品の価格より相対的に安かったため、不況以前には日本製品を扱ったことのなかった西スマトラのヨーロッパ人輸入業者も1931年以降には安価な製品を求める住民の需要に合わせて日本製品を輸入せざるを得なくなった。また華僑商人は、1931年に日本が旧満州に侵入した時日本商品の不買運動を起こしたが、ヨーロッパ人輸入業者と同様日本商品を扱うようになった。こうして1933年には西スマトラの華僑およびアラブ商人が扱う商品は繊維製品だけ

でなく日用品、雑貨のほとんどが日本商品となっていた^(注3)。ミナンカパウ人（西スマトラに本拠をおくマレー系種族）特有の藁葺屋根に代わって日本製のトタン屋根が普及したのも1930年以降のことであった^(注4)。

オランダ植民地政庁が1934年以降徐々に実施した輸入制限政策と1936年9月の金本位制廃止によるオランダ・ギルダーの平価切り下げは日本製品優位の輸入構造を変えた。すなわち、日本商品の中心であった繊維製品の西スマトラにおけるシェアは1934年の76%から（第2表）1938年の34.8%（第3表）に下落した。1936年以前に日本商品が西スマトラの総輸入額のどれほどの割合を占めていたかは分からないが、1937年から1938年にかけてこの割合が急落していること（第3表）から判断して、日本商品全体のシェアも1934年以降大幅に低下したものと思われる。ただし、1938年を例にとると、同年日本商品のインドネシア全体の総輸入額に占める割合は16%であったから、西スマトラにおける日本商品のシェア22.6%は相対的に大きかったといえよう。1939年にヨーロッパで戦争が勃発し、ヨーロッパからアジア方面への海運が困難になると再びインドネシアにおける日本商品のシェアは高まり、同時にアメリカからの輸入も増えたが^(注5)、1939年から第二次大戦勃発までの西スマトラにおける日本商品の輸入動向については現在のところ分からない。

ところで、1930年代の前半に日本商品が急激にインドネシアへ流入した理由として、従来は主として日本商品の安さが指摘されてきた。そしてこの安さは日本における低賃金、近代的技術、1931年日本政府のとった金輸出再禁止による円為替の暴落（したがって市場における日本商品価格の相対的下落）、の三つによって説明されてきた^(注6)。これ

に対して増田、後藤両氏は、日本商品の価格が相対的に安かったことを認めながらも、繊維製品に関しては価格が他の外国製品よりも高い場合ですら日本製品の優位が維持された事例を挙げて従来の通説に反論を加えている。両氏によれば1930年代前半の日本製繊維製品がインドネシア優位を保ったのはむしろ綿布の糊仕上技術が他に勝っていたうえ、1932～33年に日本の綿産業がインドネシアを世界の市場の中の一つとしてではなく、戦略的に重要な市場として捉えるようになりその戦略に沿って努力した結果であると注目すべき見解を述べている^(注7)。両氏は主としてジャワの状況を述べており、筆者はこれらの点について西スマトラと比較することはできないが、一つだけ興味深い点を指摘しておこう。それは1932年に日本の貨物船が西スマトラの主要港パダンに寄港するようになったことである^(注8)。これを一つの契機として日本商品の流入が一段と盛んになったことは確かであるが、日本船のパダン寄港が増田・後藤両氏の主張するような日本産業界の傾向を反映したものであるか否かは現研究段階では分からない。次に西スマトラ内部の商業活動にどんな変化が生じたかをみてみよう。

住民の日常生活に密着した町や村の市場^{バザール}にはわずかな商品（恐らくは農産物や手工業製品）を持った人々の数が激増し、しばしばその数は買手の数を上回るほどであったが、多くの場合商品は売れなかったようである^(注9)。一方、住民は最低限必要なものしか買わなくなったので、不況以前には多数いた、衣類などを市場から市場へ売り歩く巡回商人の数も不況期に激減していった^(注10)。市場取引の衰退は、輸出作物の生産地や集荷地で特に著しかった。たとえば、西スマトラにおける主要なコーヒー集荷地の一つであったムアラ・ラブ村

落の市場税 (uang pasar) ——村落が村営の市場に持ち込まれる商品の品目および量に応じて課していた一種の慣行的徴収 (uang adat) ——の収入は1929年から1934年の5年間に74%も減少してしまった(注11)。ムアラ・ラブのように大きな集荷地の場合、その市場は近隣からコーヒーを持って集まる生産者向けの消費財も同時に取引されていたので、コーヒー価格の下落と輸出の不振は市場での商業活動を二重に衰退させてしまったのである。地方の市場では取引量が減少しただけでなく、物々交換も広く見られるようになった(注12)。現金収入の減少と食糧確保の必要(第2部参照)は住民の経済を自給経済の方向へ一歩押し戻してしまったのである。

(注1) *Koloniaal Verslag=Indisch Verslag*の1929~38年の各年度版の第248表および第249表を見よ。(’s-Gravenhage, Algemeen Landsdrukkerij, 1930-1939).

(注2) *Verslag van de Kamer van Koophandel en Nijverheid te Padang 1930* (以下 *Verslag Padang* または *V. P.* と略称), Padang, Volharding, 1931, blz. 20-21; *V. P. 1931*, blz. 25-26.

(注3) あるオランダ人の報告によれば1934年当時西スマトラで見られた日本製品以外の輸入品はせいぜいドイツの鉄製品、イギリスの若干の繊維製品、スウェーデンのマッチ、スイス、オーストラリアのバターおよびミルク、フランスのアルコール飲料、アメリカのタイヤくらいで、その他の日用品はほとんど日本製品であった。Report of Controleur of Padang, dd. 27 November 1933, in Mailrapport 225x/1934(‘x’は秘密書類を示す記号); Report of Heuven, dd. Padang, 8 February 1934, No. VIII/2, Geheim, Mailrapport 225x/1934.

(注4) *Verslag Padang 1930*, blz. 21.

(注5) *Statistical Pocket Book of Indonesia 1958*, Jakarta, Biro Pusat Statistik, 1959, p. 106.

(注6) Gonggrijp, *op. cit.*, blz. 186-189.

(注7) 増田与・後藤乾一「日本・インドネシア経済関係史研究の序説にむけて——第一次日蘭会商前夜

の蘭領東インド市場における日本綿布、一試論——」(『社会科学討究』第64号 1977年5月) 85~135ページ。

(注8) *Verslag Padang 1932*, blz. 13. なお *V. P. 1935*, Bijlage IV の表によればパダン港に寄港した日本の貨物船数は1932年が4, 1933年が11, 1934年が13, 1935年が12であった。

(注9) Report of Hamerster, dd. Padang, 6 September 1934, No. 162, Mailrapport 1506/1934.

(注10) Stelma, H. J., “Memorie van Overgave,” 1932, blz. 15.

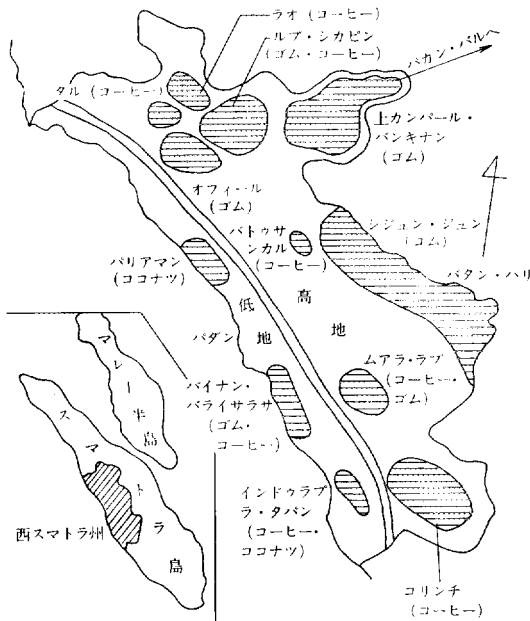
(注11) Report of Controleur of Muara Labuh, dd. Muara Labuh, 22 October 1934, No. 2601 in Korn Collection, No. 367. コルン・コレクションはコルン氏(一時期西スマトラ在住の監督官であった)が集めた文書類で、現在ライデン市の王立言語・地誌・民俗学研究所に所蔵されている。

(注12) Ezerman, J. E. C., “Memorie van Overgave,” 1936, blz. 6; Stelma, “Memorie” blz. 17; Lapre, E. A. J., “Memorie van Overgave,” 1936, blz. 26. 多くの地方市場で物々交換が行なわれるようになった中で、バトゥサンカルやパソのように内陸の商業中心地、あるいはその周辺の市場では不況期にあっても貨幣取引が主流であった。Schauffer, R. I. “Memorie van Overgave,” 1938, blz. 160.

II 輸出作物栽培への影響

西スマトラ地方には多数の輸出作物があった。良く知られたものだけでもコーヒー、コプラ(ココナツから採れる油脂)、ゴム、シナモン、ガンビア、タバコ、^{ラタン}藤、樹脂(ダマール)、キニーネ、茶、安息香、丁字、などを挙げることができる。これらのうち、コーヒー、コプラ、ゴムの3品目が最も重要で、これらの合計は1930年代を通じて量、額共に西スマトラの外国貿易の3分の2以上を占めていた。したがって、これら3品目の生産および輸出動向を検討することによって、西スマトラにおける輸出作物栽培が全体として不況の影響をどの程度受けたかをおおよそ知ることができる。

第1図 西スマトラの輸出作物栽培地域(1930年代)



ただし、これら三つの輸出作物は西スマトラにおける栽培の歴史、住民の経済生活との関わり方、国際商品としての性格、不況期に植民地政庁が講じた措置などの点でそれぞれ大きな違いがあったので、以下の記述においてはかかる相違点を考慮しつつ不況の影響を検討しよう。始めにこれら3品目の主要栽培地域を第1図に示しておく。

1. コーヒー

西スマトラにおいてコーヒーは古くから知られていたが、これを輸出するようになったのは18世紀末のことであった。1847年にコーヒーの「強制栽培制度」が導入された以後、この栽培は西スマトラ全域に広まり、生産量も急速に増加していった。しかしこの制度のもとでは住民は市場価格よりもはるかに安い価格で生産物を政庁に引き渡さねばならなかったため、1880年代になると政庁の圧力にもかかわらず住民はコーヒー生産を徐々に止めていってしまった。政庁にとって皮肉なこと

に、コーヒー栽培は「強制栽培制度」が1908年に廃止されてその栽培と販売が自由になると再び盛んになり、1920年代を通じて拡大し続けた。この拡大の中心は住民による小規模栽培であり、ヨーロッパ人経営のエステート・コーヒーは全生産量の10%以下であった。

1929年まで西スマトラ産コーヒーはその品質について国際市場で高い評価を受けていた。たとえば1920年代に西スマトラ産コーヒーの70%を買っていたアメリカの「コーヒー・ハンドブック」は、西スマトラのコーヒーを最良のものと評価していた^(注1)。西スマトラでは主としてロブスタ種とアラビカ種の2種類のコーヒーが栽培されていた^(注2)。アラビカ種は高級品で価格も高かったが、栽培には豊かな土地が必要であること、収量が少ないこと、栽培に手数がかかること、などの理由によって住民から歓迎されず、量的には微々たるものであった^(注3)。したがってロブスタ・コーヒーの状況をもって西スマトラにおけるコーヒー生産および輸出一般の動向と考えてさしつかえない。

第4表に見られるように、コーヒーの輸出は量、額共に1929年から1930年にかけて一旦大きく下落

第4表 西スマトラ州のコーヒー(ロブスタ種)
輸出: 1929~1938

年	量 (トン)	指 数	金 額 (1,000ギ ルダール)	指 数	トン当 たり 価 格 (ギルダール)	指 数
1929	18,900	100	13,870	100	774	100
1930	15,600	83	7,081	51	454	59
1931	13,400	70	3,262	24	243	31
1932	14,600	77	3,536	25	242	31
1933	11,700	62	3,515	25	300	39
1934	11,574	61	2,893	21	245	32
1935	11,300	60	2,199	16	195	25
1936	12,660	67	1,454	10	115	15
1937	10,936	58	2,504	18	229	30
1938	6,612	35	803	6	121	16

(出所) *Verslag Padang, 1933, blz. 51; V. P., 1936, blz. 35; V. P., 1938, blz. 35.*

した後ほぼ直線的に減少し続けたが、1938年には再び大きく下落した。1938年の輸出量は1929年の35%、その額にいたってはわずか6%まで減少してしまった。このように大幅な輸出額の減少は西スマトラ全体の輸出にも、後に検討されるゴムやコブラの輸出にも見られなかった。かかる現象が生じた一つの理由として、各国とも不況期に入って緊急度の高い必需品の輸入を優先し、コーヒーのような純粋に嗜好品の輸入をできる限り抑えたことが考えられる。コーヒーに対する全般的な需要の減少という問題に加えて、西スマトラのコーヒー輸出を困難にしたもう一つの要因としてブラジルのサントス・コーヒーとの競争を見逃すことはできない。西スマトラのコーヒー輸出は、ブラジルでの作柄が悪い場合に量、額とも上昇し、両地域の作柄が平年作の場合には品質の善し悪しが輸出の成否を決める鍵であった(注4)。先に述べたように西スマトラ・コーヒーの品質の良さは1920年代には国際市場において高く評価されていた。しかし1930年代の不況期を通じて品質は低下の一途をたどり、消費国からは病気に冒された豆、枝、その他の不純物が多いという苦情を受けるようになってしまった(注5)。かかる状況も西スマトラのコーヒー輸出に壊滅的打撃を与えた重要な要因の一つであった。したがって、なにゆえ西スマトラコーヒーの品質が低下したかという問題を以下に検討し、それを通じて不況が西スマトラのコーヒー生産にいかなる影響を与えたかを、コーヒーをめぐる商業構造とも関連させてみてみよう。

金融大恐慌前後のコーヒー価格は劇的ともいえる速さで下落していった。第4表に示されているように1929年から1930年にかけての下落分はトン当たり価格指数でみて41%であった。ただしこの下落率は通年の平均価格から得られた数値であ

る。価格の推移をもう少し詳しくみると、1929年の初頭に1ピクル(61.7キログラム)当たり50ギルダであったコーヒーの輸出価格は同年の中頃には43ギルダへ(注6)、年末には25ギルダへ(注7)、そして翌1930年の1月末には、15ギルダへと、この1年あまりの間に実に70%も下落してしまったのである。

さて、以上のように急激で大幅な価格の下落に直面した生産者たちはいかに対応したのだろうか。最も顕著な現象は、手入れをしないまま放置されたコーヒー園が増えたことである。これには生産者があまりの低価格のために入念な手入れをする意欲を削がれてしまったという理由の他に、従来のように農園労働者を雇用するだけの利益が得られず、かといって家族労働だけで管理するには農園は大きすぎた、という事情があった(注8)。いずれにせよ、放置された農園にはたちまちアラン・アラン(背の高い雑草)が生い茂り、この状態こそがコーヒー園に病虫害を発生させた最も直接的な原因となった。こうして、早くも1930年には放置され病虫害に冒された農園が交通の不便な地域でとりわけ多くみられた。かかる地域では、市場まで運ぶ輸送費用を差し引くと生産者の実質的な収入は非常に少なくなってしまう、生産者は増産はいうまでもなく品質向上意欲さえ失ってしまった(注9)。放置され荒廃したコーヒー園は、かつて良質のコーヒーを産することで知られたラオ・ラオ(バトゥサンカル地方)(注10)やコタ・ノパン(ルブ・シカピン地方)(注11)にも広まっていった。

1932年、ブラジルのコーヒー生産が深刻な不作に見舞われたため、西スマトラのコーヒーに対する需要が一時的に増加した。これに対応してコーヒー園の改良や病虫害に対する駆除および予防に努力し始める生産者もかなりいた。少数ではある

が、新たにコーヒー園を開設する場合さえあった(注12)。しかし、かかる現象はブラジル・コーヒーが平年作に戻り、西スマトラ・コーヒーに対する需要が減少した翌年には見られなくなり、再び放棄されたコーヒー園が増えるようになってしまった(注13)。西スマトラ・コーヒーの品質は農園の放置に起因する病虫害によって低下しただけではなかった。生産者の中には、できるだけ早く現金を得るために未熟なコーヒーの実を収穫してしまったり(注14)、重量を増やすために乾燥期間を短縮して水分を多くした(これはコーヒーに黴を発生させる原因となった)りする者もいた。後者の例は、多量の収穫量があったコリンチ地方において特に深刻だった(注15)。

ところで西スマトラ・コーヒーの品質低下を食い止めるため政庁は、コーヒー価格が下落する徴候が現われた1929年の3月、低品質のコーヒーの輸出を禁ずる布令を出した。しかし、この布令には品質の基準が示されておらず、実際にはほとんど品質の向上をもたらすことはなかった(注16)。そこで1932年に品質基準を明示し、基準を満たさないコーヒーを売買した者は処罰を受けるものとされた。すなわち、不純物(小枝など)の含有量は2%以下、病虫害に冒されたコーヒーは8%以下、輸送中乾燥のため減量する率は3%以下、というのが基準の内容であった(注17)。この新基準を厳格に実施するため政庁はコーヒーの積み出し港(パダン)へ通じる道路の要所に監視所を設けて運ばれてくる途中で品質の検査を行なうことにした。しかし監視所の新設や罰則規定はほとんど成果をあげることではできなかった。次にこの理由を検討しよう。

大恐慌以前のコーヒー取引は、ミナンカバウ人および華僑の仲介業者が生産地に出向いてコーヒ

ーを買い付け、次にそのコーヒーをヨーロッパ人輸出業者に売り渡す形式が一般的であった。しかし大恐慌以後、より安く、より良質のコーヒーを入手するために従来の仲介商人とは別に、一種の代理人を使う輸出業者が増えてきた。輸出業者の依頼を受けた複数の代理人は生産地で品質、量、価格を直ちに電報でその輸出業者に知らせた。輸出業者は最も有利な条件を提示した代理人に買い付けおよびパダンまでの輸送を依頼した(注18)。これら代理人は彼らの間での競争に勝つためにしばしば品質や価格に関して偽った情報を輸出業者に送ったり、量を増やすために輸送の途中でコーヒーに不純物を混ぜたりした(注19)。一方、輸送の途中にある監視所で彼らは現地人検査官に「チップ」を与えて逃れてしまうことが多かった。かかる不正行為は代理人以外のコーヒー商人の間でも珍らしいことではなかったようである。こうして、基準以下のコーヒーを扱った商人が発見され罰金を課されたケースはほとんどなく、低品質のコーヒーがパダンへ運ばれて輸出されてしまったのである(注20)。

上質のコーヒー生産のための努力が全くなされなかったわけではない。たとえばスリキ地区のある村落の住民が自主的に生産者協同組合を設立し、上質のコーヒー園を開設したことなどその一例である(注21)。しかし、かかる努力は全体的な品質の低下を防ぐには至らなかった。長期間に亘った不況は次第にコーヒー栽培に対するインセンティブを生産者から奪い、西スマトラにとって歴史的に最も重要な輸出作物であったコーヒーの栽培は急激に衰退してしまった。この過程で品質の低下が続き、1938年の住民コーヒーに関する報告書は西スマトラ・コーヒーを「最も品質の悪い」と表現するに至ったのである(注22)。

2. ゴム

西スマトラにおけるゴム (Heava) 栽培の起源は必ずしも明らかではない。文献に現われるかぎりそれは1910年頃であったと考えられる。ゴム栽培は、ルブ・シカピン地方の場合のようにマレー半島でそれを目撃あるいは実際に経験したミナカバウ人の帰国^(注23)、オフィール地方の場合のようにスマトラ東海岸地域におけるヨーロッパ人ゴム農園の模倣^(注24)、パンキナン地方の場合に見られるようにオランダ人行政官の奨励^(注25)、などを契機として広まった。主要な栽培地域は、広大な未開の森林を擁していた高地の北部および東部周辺地域であったが、これらのほかに低地南部（パラサラサ）や高地南部（ムアラ・ラブ）でも若干ゴム栽培は行なわれていた。この点でゴム栽培は、西スマトラのほぼ全域で栽培されていたコーヒーの場合とは異なっていた。不況の影響という観点からすると、ゴム輸出が受けた打撃はコーヒーほど致命的ではなかった。ゴムは自動車や軍需産業にとって不可欠の戦略物資であったため不況期においても需要の減少はコーヒーの場合ほど著しくはなかった。むしろ1930年代の中葉以降には世界的な再軍備の動きを反映してゴム需要は増加させた。ゴムが有していたこのような性格ゆえに1930年代中葉以降ゴムはしばしば投機の対象となった。

西スマトラで採取されたゴム液 (latex) は農園所有者自身によってかあるいは専門の職人によって水分を多く含んだ（総重量の35%ほど）粗製ゴムに加工された。ただし主要生産地においては農園所有者が専門職人に加工を依頼するが多かったようである。たとえばパンキナン地方には家内工業的な加工工場が1930年代に200ほどあった^(注26)。粗製ゴムはパダンに在ったヨーロッパ人経

営の乾燥工場に送られてパダン港から輸出されるか、パカン・バルおよび他の東スマトラ海岸諸港（ジャンビ、インドゥラギリ）を經由してシンガポールへ輸出されるかのいずれかであった^(注27)。住民自身の手で乾燥ゴムに仕上げて輸出する場合もあったが、それは全体の量からみるとごくわずかであった^(注28)。コーヒーの場合、ほぼ全量がパダン港經由で輸出されたのに対してゴムの場合その大部分はパカン・バル經由でシンガポールに輸出された。これは、西スマトラの主要なゴム栽培地域がパカン・バルに近い州東部に集中していたこと、パカン・バル港における輸出税がパダンにおけるそれよりもかなり低かったことに起因していた^(注29)。歴史的な経緯は明らかではないが、シンガポールに送られた西スマトラ産の粗製ゴムは主として華僑が経営する特定の二つの乾燥工場に送られていた^(注30)。

西スマトラ全体のゴム輸出の動向は、パカン・バル港における詳細な統計が得られないので正確には分らない。第5表はかかる統計上の問題を含んではいるが、参考までに掲げておく。ただしこの表から全体の動向として、ゴムの輸出は量、額、価格ともに変動が激しかったこと、ゴム輸出は1932～33年に不況の影響を最も深刻に受けて最低の水準に達し、それ以後再び輸出環境が好転したこと、の2点だけは指摘しておきたい。次に、西スマトラにおけるゴム産業に対する不況の影響を、生産者や商人の行動に焦点をあててやや詳しく検討しよう。

西スマトラにおけるゴム栽培は、コーヒーの場合と同様住民による小規模栽培が主体で、ヨーロッパ人経営のエステート栽培はごくわずかであった。たとえば1932年の輸出量でみるとエステート・ゴムは全体の4.5%ほどにすぎなかった^(注31)。

第5表 西スマトラ州のゴム輸出：1929～1938

年	量 (トン)	指 数	金 額 (1,000ギ ルダ―)	指 数	トン当た り 価 格 (ギルダ―)	指 数
1927	2,282	100	2,737	100	1,200	100
1928	1,928	84	2,120	79	1,100	91
1929	2,499	109	1,747	65	699	58
1930	1,817	79	1,090	40	600	50
1931	1,822	79	510	19	280	23
1932	1,224	53	159	6	130	11
1933	2,350	102	235	9	100	8
1934	6,208	270	1,179	44	188	16
1935	4,576	199	640	24	140	12
1936	4,104	179	611	22	148	12
1937	6,001	263	3,981	145	663	55
1938	4,161	182	1,659	61	399	33

(出所) A. I. Spits, "Memorie van Overgave,"
1938, blz. 18; *Verslag Padang 1937*, blz. 45;
V. P. 1938, blz. 44.

(注) この統計は住民ゴムだけであり、ヨーロッパ
人セクターのエステート・ゴムは含まない。

1910年代に始まった住民によるゴム栽培は1925年の輸出ブームを契機に一層拡大し、1928年の2月から3月にかけてゴムの輸出価格が40%という大幅な下落を示すまで続いた。この大幅な輸出価格の下落に直面した生産者たちの多くは、価格の下落分を生産量の増加によって補うという対応をしなかった。というのも、ゴムの栽培地域にはしばしばコーヒー、香料(肉柱、丁字)、ガンビア、ロタンなどの収入源があり、それらの輸出は当時まだ好調であったからである(注32)。輸出価格の下落が続くに伴って農園所有者は生産の抑制のほかに種々の対応を示すようになった。1930年に入るとゴム園を食糧生産用地に転換する者も現われてきた(注33)。また、農園所有者は生産コストを下げるために家族労働を主体とした経営をするようになった。西スマトラの農園所有者は従来ゴム液の採取のために賃銀労働者を雇うか、最も一般的なバギ・ドゥア(生産物を市場価格に換算して折半する)方式で採取労働者と契約する方法を採ってきたが(注34)、ゴム価格があまりに下落してしまったた

めにこれらの労働者に代えて家族成員を動員するようになった(注35)。こうして、西スマトラのゴム輸出は実際の生産能力と比べて著しく低い水準に押し下げられてしまったのである(後述参照)。

ゴムの生産と取引は1933年から再び活発になり始めた。1934年に予定されていたゴム統制令の適用によるゴム価格の上昇を見越して西スマトラ内部では翌年に輸出すべくストックの増加が活発になり、地方の市場でゴム価格は上昇した(注36)。第5表の統計には1933年から1934年にかけて大幅な輸出量の増加が示されているが、この背後には上記のような動きがあったのである。1934年のゴム統制令とは、国際ゴム統制委員会が同年5月に決定し、6月1日からインドネシアを含むゴムの生産国に適用したものである。これは生産制限による在庫量の減少と輸出制限による価格の上昇をねらったもので、新たなゴム樹の植え付け禁止、輸出特別課税の導入、国別の輸出割当量の設定を骨子としていた。ただし、この段階では州ごとの輸出割当量の設定はなかった。ゴム価格の上昇を招いた国際的な生産・輸出制限の動きは、それまで生産能力のごく一部しか出荷していなかった西スマトラのゴム輸出にとって好条件を生み出したことになる。事実、西スマトラにおけるゴムの市場価格は、1934年の初頭に1ピクル当たり4ギルダ―であったものが統制令適用直前の5月には10～12ギルダ―へと上昇し、輸出量も飛躍的に増大した(注37)。この頃価格の上昇に刺激されて、主要生産地以外でも急速ゴム液の採取と出荷を始めた(注38)。これは西スマトラのゴム産業にとって1925年に次ぐ「第2の黄金時代」と当時称された(注39)。

政庁はゴムの商品価値を高めるために乾燥機の購入を西スマトラの生産者や加工業者に奨励していたので、1934年に輸出環境が好転したことはこ

の政策を推進する好機であった。しかし政庁の期待に反して、この機械を買った者はほとんどいなかった^(注40)。これには少なくとも二つの理由があった。第1に、西スマトラから乾燥したゴムを輸出しようとするれば、従来西スマトラの粗製ゴムから乾燥ゴムへの加工によって利益を得ていたシンガポールからの需要が減少することを西スマトラの生産者が恐れたからである^(注41)。第2に、粗製ゴムと乾燥ゴムとの価格の差はわずか15~20%であり、これだけのために乾燥機を購入し、追加労働を投入することに生産者は何ら利益を見い出さなかったからである^(注42)。次に、1934年のゴム統制令が商人の活動にいかなる影響を与えたかみてみよう。

1934年にゴム輸出特別税が導入された当初、パダンよりもパカン・パル経由で輸出される割合が増加した。というのも、パカン・パルで課された特別輸出税はパダンのそれよりも100キログラム当たり1.5ギルダーも低かったからである^(注43)。しかしこの年の末にはパカン・パル港における特別輸出税がパダンと同水準に引き上げられ、パダンの大商人たちがゴムの投機買いをし始めるとパダン市場でのゴム価格が上昇し、今度はパダンに集まるゴムの量が増加した^(注44)。ゴム売買のかかる投機的性格はゴム価格の上下が激しかったことの重要な要因であった。商人たちはゴムの輸出価格および市場価格の不安定性や輸送費が高いことを理由に、生産者からゴムを安く買いたたい。とりわけ電話が利用できず、刻々変化する輸出価格を知る手段を持たない遠隔の生産地にかかる現象は著しかった^(注45)。こうして輸出価格の上昇と輸出量の増加によってもたらされた利益の大部分は生産者よりもむしろ中間商人たちに帰属してしまったようである。

1934年の統制令導入によって西スマトラのゴム輸出は一時的に好転した。しかし1934年末から西スマトラ各地の市場価格は急落し始め、1934年の4月には再び1ピクル当たり5~6ギルダーの水準に戻ってしまった^(注46)。これは一時的な価格の上昇に刺激されて多量のゴムが出荷されたためであろうと思われる。かかる現象はインドネシア全体で見られた。政庁は出荷量の増加とそれによる価格の下落を防ぐために1935年の10月以降特別輸出税を数度にわたって上げた^(注47)。これによって西スマトラのゴム輸出も他地域のそれと同様^(注48)大幅に減少し始めた(第5表参照)。

1936年には世界経済も回復に向い、ゴム需要の増加に対応してインドネシアに対する割当量が増えたにもかかわらず^(注49)、この年西スマトラから輸出されたゴムの量は1935年よりさらに少なかった。これは1933年と同様、翌年に個人別輸出統制が導入され、ゴム価格が上昇することを見込んで生産者も商人もゴムのストックを増加したことから生じた現象であった^(注50)。1937年1月に導入された個人別統制とは、各農園所有者がゴム樹の本数を報告し、その本数に応じて収穫許可証を村長を通じて受領する制度である。これ以後許可証の添付されていないゴムは輸出できなくなった^(注51)。この制度が導入されると、恐らく現金を即座に欲していた農園所有者によって売却された許可証そのものが商品として投機的に売買されるようになった。許可証にはプレミアムがつき、投機熱が頂点に達した1938年の初頭には、ゴム自身の価格と許可証の価格との合計が輸出価格を越えてしまうほどであった^(注52)。

許可証制度は上記の動きとは別に新たな問題を生じさせていた。政庁の監視がゆき届かない東部周辺地域(パタン・ハリ地方)では東隣りのジャンビ

州のゴム商人がこの地方の農園所有者から収穫許可証を買い集めるようになった。この動きは西スマトラのゴム市場に少なからず影響を与えた。まず、西スマトラよりもはるかに大規模にゴムの生産と取引を行っていたジャンビの商人たちが介入してきたことにより、西スマトラの収穫許可証をめぐる市場がたちまち攪乱されてしまった。次に、ジャンビの商人たちはこうして入手した許可証をジャンビ産のゴムに添付し、西スマトラのゴムとして輸出した。したがって西スマトラ州への割当量が減ったうえ、収穫許可証のないゴムが西スマトラに滞留することになってしまったのである(註53)。これによって西スマトラ商人の取扱い量が減少したことは言うまでもない。

ところで、西スマトラにおけるゴム栽培は1929年から1938年までの期間に拡大したのだろうか、それとも縮小したのだろうか。これは本稿第2部で議論されるように、西スマトラにおいては1938年までの不況期にゴムも含めた輸出作物栽培が拡大したと主張するギアーツ (C. Geerts)(註54)に対する批判とも関連するので少し詳しく説明しておきたい。正確な統計を示すことはできないが、栽培面積あるいはゴム樹の本数が拡大しなかったことだけは確かである。第1に、1929年から1933年末までゴム価格が急落していた時期に農園が拡大されたとは考えにくいし、かかる報告は私見のかぎり見いだせないが、逆にゴム園が食糧栽培用地に転換された事例はすでに述べたように珍らしくなかった。第2に、1934年から1939年まで新規のゴム樹植付け禁止令が適用されていたので、この期間にゴム栽培は拡大し得なかった。しかし、第5表の輸出統計は1938年の輸出量が1929年のそれより多かったことを示している。1929年の数値がパカン・パル経由の輸出を正確に反映していないと

いう統計上の問題を考慮しても1934年以降の輸出量は1929～1938年の年平均輸出量よりも多かったようである。上述のごとくゴムの栽培規模の拡大が1939年までなかったとしたら、かかる輸出量の増加はどうして可能であったのだろうか。以下にこれを説明しよう。

西スマトラにおけるゴム栽培は1925年の輸出ブームを契機として拡大したが、ゴムは苗木から収穫可能になるまで5年以上要したので、1925年からゴム価格が暴落した1928年までに植えられた木は1930～33年頃に収穫可能となった。皮肉にも西スマトラの潜在的なゴム生産能力は不況の只中で最高となったのである。この拡大した生産能力のうちどれだけが実際に採取されていたのかは、1937年に個別統制が導入された時農園所有者に申告させた所有本数並びにその収穫状況に関する統計からおおよそ知ることができる。この統計によれば1937年に西スマトラ州全体で約3万8000人の農園所有者が1844万8131本のゴム樹を所有していた。このうち25%の木は老齢化、病虫害、その他何らかの理由によってゴム液の採取が不可能であった。1937年には残り75%のうちわずか42% (全本数の31.5%) しか実際に収穫されていなかった(註55)。1937年は30年代を通じてゴム価格が最も高く(註56)、輸出条件が良い年であったにもかかわらず収穫率(収穫可能なゴム樹の総本数に対する実際に収穫されたゴム樹数の比率)はこのように低かった。したがって他の年の収穫率は42%よりはるかに低かったものと思われる。以上述べたような背景があったからこそ西スマトラはゴムの栽培規模を拡大することなく生産および輸出量を増加することができた。なお、1934年以降の生産・輸出制限と1934年以降の輸出増加という現象とは一見矛盾しているが、これも西スマトラにおける収穫率の低

と関連している。たとえば1936年12月に決定された1937年度の生産制限は生産能力の10～30%カットであった(注57)のに対し同年の収穫実績は42%であったから、制限枠の範囲内でもまだ輸出を伸ばす余地があったのである。

西スマトラのゴム栽培は1939年に植樹禁止令が緩和されたことにより不況期に入って始めて拡大した。すなわち1939年から翌年にかけて西スマトラのゴム栽培面積は6%拡大した。ただし、当時のインドネシアの中では主要なゴム栽培地域ではなかった西スマトラは、輸出割当の面で若干不利な立場に置かれた。1939年、この地方の住民ゴム栽培面積は「外領」(ジャワ・マドゥラを除く蘭領印度)の住民ゴム栽培総面積の3.5%であったが、1939年以降の輸出割当量は「外領」全体の2.89%が認められただけであった(注58)。住民ゴムの輸出枠が1939年以降毎年0.5%ほど増大したので(注59)西スマトラのゴム栽培もごくゆるやかに拡大したと思われるが、詳細な実態は分からない。いずれにせよ、日本軍政期(1942～45年)とそれに続く独立闘争期(1945～49年)に西スマトラのゴム栽培は壊滅的打撃を受けてしまったのである。

3. ココナツ(コブラ)

ココナツはコーヒーやゴムと異なって土着の植物であり、特別な農園も面倒な手入れも必要なかった。ココナツの実からとれる脂肪分は乾燥させてコブラとして輸出されたり、食用油や灯油として住民により消費された。また、1935年頃には西スマトラの最も主要な産地であったパリアマン産のコブラを使った石鹼製造業が興り、ソロク地方だけでも住民が経営する9工場が稼働していた(注60)。現地で消費される割合が大きく、この分は統計に現われないため、ココナツ栽培およびコブ

第6表 西スマトラ州のコブラ輸出: 1929～1938

年	量 (トン)	指 数	金 額 (1,000ギ ルダ―)	指 数	トン当 たり 価 格 (ギルダ―)	指 数
1929	32,000	100	6,800	100	215	100
1930	29,400	92	5,785	85	195	90
1931	25,200	79	3,427	50	135	63
1932	26,800	84	2,381	35	89	41
1933	18,200	57	1,398	21	77	36
1934	18,100	57	696	10	38	18
1935	20,700	65	1,083	16	52	24
1936	22,800	71	1,936	28	85	40
1937	29,000	91	3,567	52	123	57
1938	20,500	64	1,389	20	67	31

(出所) *Verslag Padang* 1932, blz. 48; V. P. 1936, blz. 37; V. P. 1938, blz. 38.

ラ生産がどの程度不況の影響を受けたかはきわめて分かりにくい。

輸出されるコブラの最も重要な用途はマーガリンや石鹼の原料であった。しかし鯨油、大豆油、ピーナツ油などの代替品が出現したため、西スマトラのコブラ輸出はすでに1920年代の初頭からこれら代替品との厳しい競争に直面していた(注61)。1930年代の不況期にはコブラと他の代替品との競争が激化しただけでなく、マーガリンそのものがバターとの競争において困難な立場に置かれた(注62)。西スマトラのコブラ輸出を一層不利にしていた他の要因は品質の低さであった。政庁は1916年以来数度にわたって、未熟なココナツの実から採ったコブラ、乾燥が不十分で水分を多く含んだコブラの輸出を法的に規制してきたが、恐慌以前には輸出全体が好調であったことも手伝って品質はあまり向上しなかった。しかし不況期に入ると輸出の不振、競争の激化を克服するために政庁の側も規制を強化し、住民の側においても品質向上の努力をするようになった(注63)。たとえば、コブラの乾燥期間を従来の2日間から1週間に延長して商品価値を高める努力が一部の生産者の間に見られるようになった(注64)。

第6表に見られるようにコブラの輸出は量的に

はそれほど減少しなかったが輸出金額は1929年と比べて1930年代には3分の1から5分の1へと落ち込んでしまった。とりわけ不況の影響が量、金額ともに最も大きかった1934年には、西スマトラにおける輸出用ココナツの最も重要な栽培地パリアマン地区では住民の1人当たり平均所得が1929年と比べて85%も下落してしまった^(注65)。コプラは重量当たりの価格がコーヒーやゴムに比べて著しく低い商品であったので、ココナツの収穫、乾燥、運賃が製品価格に占める割合が相対的に大きかった。したがって生産者の実質所得は輸出統計に現われた数値よりもかなり低かったことに注意せねばならない^(注66)。このような理由から、不況期にあって例外的に輸出の量、金額ともに高い水準を示した1937年の時点でさえも生産者はココナツ栽培から離れる傾向があった^(注67)。しかもパリアマン地区は1938~39年に深刻な米の不作に見舞われ、住民はココナツ栽培よりも食糧増産へ努力を集中しなければならなかった(第2部Ⅱ参照)。ココナツはすでに述べたように輸出だけでなく国内消費にも向けられたので、全体としてその栽培およびコプラ生産が衰退したとは一概には言えないが、少なくとも輸出商品としてのコプラ生産が不況によって大きく後退したことは確かである。

以上検討したごとく西スマトラの3大輸出作物であったコーヒー、ゴム、ココナツ(コプラ)の生産は、1930年代の不況によって甚大な打撃を被った。ただし、これら輸出作物は輸出商品としての性格の違いにより、受けた打撃の程度が異なっていたことには注意しなければならない。すなわち、純然たる嗜好品であるコーヒーが最も大きな打撃を受け、重要な工業原料であったゴムは1934年まではコーヒーと同様大きな打撃を受けたが、1939

年以降には拡大の傾向さえみせたのである。次節では、輸出の不振も含めて不況は住民の所得にいかほどの影響を与えたかを検討してみよう。

(注1) *Verslag Padang 1933*, blz. 53-54.

(注2) この他リベリア種、ハイランド種も栽培されていた。*Verslag Padang 1919*, blz. 14-15.

(注3) Spits, A. I., "Memorie van Overgave," 1937, blz. 107.

(注4) *Verslag Padang 1929*, blz. 20-23.

(注5) Spits, "Memorie," blz. 107.

(注6) *Verslag Padang 1929*, blz. 24.

(注7) Pothast, H. F. J., "Memorie van Overgave," 1930, blz. 11-12.

(注8) Ibid.

(注9) *Verslag Padang 1930*, blz. 32.

(注10) Morsink, J. M. J., "Memorie van Overgave," 1932, blz. 18.

(注11) Stelma, "Memorie," blz. 4; Kwantas, R. C., "Memorie van Overgave," 1936, blz. 17.

(注12) *Verslag Padang 1933*, blz. 54.

(注13) Kwantas "Memorie," blz. 17.

(注14) Neeb, E. R. P., "Samenvattend Rapport betreffende der Handel in Bevolkingskoffie in de Gewesten Palembang, Lampongsche Districten, Bengkoelen, Sumatra's Westkust en Tapanoeli," unpublished mimeographic report, 1938, bls. 54.

(注15) Hageries, B. J., "Resultaten van eenige Koffieberiedingsmethoden (proven) in Kerintji," *Landbouw*, Vol. 6 (1930/1931), blz. 492-493; Bouwman, "Memorie van Overgave," 1936, blz. 38.

(注16) Neeb, *op. cit.*, blz. 64.

(注17) *Javaansch Courant*, Extra Bijvoegsel No. 49, 22 September 1933, quoted in Neeb, *op. cit.*, blz. 59-60.

(注18) Neeb, *op. cit.*, blz. 53.

(注19) コリンチ地方ではコーヒー豆の脱殻業者が不純物を混ぜるケースが多かった。Bouwman, "Memorie" blz. 38-39.

(注20) Neeb, *op. cit.*, blz. 65-66.

(注21) Van der Meulen, Ph. J., "Memorie van Overgave," 1931, blz. 37; Ezerman, J. E. C., "Memorie van Overgave," 1935, blz. 10.

- (注22) Neeb, *op. cit.*, blz. 57.
- (注23) *De Bevolkingsrubbercultuur van Nederlandsch-Indië*, Vol. 5 (Tapanuli, West Sumatra), Weltevreden, Landsdrukkerij, 1926, blz. 10.
- (注24) Ibid., bl. 63.
- (注25) Deys, F. W., "Memorie van Overgave," 1934, blz. 6.
- (注26) Meulen, J. Van der A. R., "Memorie van Overgave," 1931, blz. 33.
- (注27) Spits, "Memorie," blz. 99.
- (注28) たとえば1935年のパカン・バル経由のゴム輸出についてみると乾燥ゴムは全体の1.8%であった。
Verslag Padang 1935, Bijlage lb.
- (注29) *Verslag Padang 1928*, blz. 30.
- (注30) *Verslag Padang 1929*, blz. 29.
- (注31) *Verslag Padang 1934*, blz. 48 より計算。
- (注32) *Verslag Padang 1928*, blz. 29.
- (注33) *Verslag Padang 1930*, blz. 36; Pothast, H. F. J., "Memorie van Overgave," blz. 14.
- (注34) Spits, "Memorie" blz. 91.
- (注35) Ibid.
- (注36) *Verslag Padang 1933*, blz. 62-63.
- (注37) *Verslag Padang 1934*, blz. 48-49.
- (注38) Ibid., blz. 50.
- (注39) Deys, "Memorie," blz. 18.
- (注40) Ibid; Pauwels, P. C., "Memorie van Overgave," 1936, blz. 12.
- (注41) Kwantas, "Memorie," blz. 21.
- (注42) Ibid., blz. 22; Deys, "Memorie," blz. 18; Spits, "Memorie," blz. 99.
- (注43) *Verslag Padang 1934*, blz. 49.
- (注44) Ibid., blz. 50.
- (注45) Kwantas, "Memorie," blz. 10.
- (注46) *Verslag Padang 1935*, blz. 45.
- (注47) 特別輸出税は1935年10月13日には1キログラム当たり23セントであったが同月18日には24セント, 23日には25セント, 30には26セント, 11月10日には29セントと急速に上げられた。
- (注48) 月ごとの輸出でみると蘭領東インド全体の住民ゴム輸出は1935年10月から12月にかけて6分の1に激減してしまった。 *Verslag Padang 1935*, blz. 44-45.
- (注49) Ibid., blz. 45.

- (注50) *Verslag Padang 1936*, blz. 41.
- (注51) Spits, "Memorie," blz. 96-101.
- (注52) *Verslag Padang 1938*, blz. 42-43.
- (注53) Letter from Scholten to Resident of West Sumatra, Batavia-C., 10 November 1939, No. RB 10/c2/10, in Mailrapport 1362/1939; Telegram from G. A. Bosselaar (Resident of West Sumatra) to Director of Department of Internal Affairs, dd. Padang, 30 October 1939, No. 754/Rubb, in Mailrapport 1362/1939; Letter from Drossaers to Governor General, Batavia, 4 December 1939, No. RB 10/c2/10, in Mailrapport 1362/1939.
- (注54) Geertz, Clifford, *Agricultural Involution; The Process of Ecological Change in Indonesia*, Berkeley, University of California Press, 6th printing, 1974, pp. 116-123.
- (注55) Spits, "Memorie," blz. 97.
- (注56) Maas, J. G. J. A., "Rubbercultuur der Ondernemingen," in C. van de Koppel and C. J. J. van Hall ed., *De Landbouw in de Indische Archipel*, s-Gravenhage, van Hoeve, Vol. III, 1950, blz. 414.
- (注57) *Verslag Padang 1937*, blz. 45.
- (注58) Van Gelden, A., "Bevolkingsrubbercultuur," in Koppel and Hall ed., *op. cit.*, Vol. III, blz. 463.
- (注59) Ibid., blz. 439.
- (注60) Report of Korn, Solok, 27 June 1955, in Korn Collection No. 367; Cator, W. J., "Memorie van Overgave," 1934, blz. 14.
- (注61) *Verslag Padang 1929*, blz. 28.
- (注62) *Verslag Padang 1934*, blz. 54.
- (注63) Lyon, J. B. M., "Memorie van Overgave," 1933, blz. 65; Schaufier, "Memorie," blz. 145.
- (注64) Zannen, A. J., "Memorie van Overgave," 1935, blz. 13.
- (注65) Cator, "Memorie," blz. 7.
- (注66) Ibid.
- (注67) *Verslag Padang 1937*, blz. 41-42.

III 住民所得への影響

1930年代の不況が住民の所得水準と生活水準を大幅に押し下げたことは、本稿 I の貿易と商業の

面からみてもⅡの輸出作物栽培および輸出の面からみても疑う余地はない。しかし、不況が所得および生活水準を全体としてどの程度下げたかを数値で示すことは資料的制約のため著しく困難である。所得の減少を図る一つの方法は所得税に関する統計を利用することであるが、これには少なくとも次の2点に注意する必要がある。第1に、植民地政庁の所得査定は住民の申告に依存する部分が多く、しかも住民は所得を過少申告する傾向があった。第2に、農産物に対する査定は作物ごとに定められた価格表に基づいて貨幣単位に換算されたが、この価格表は変化しつつある市場価格の変動に合わせて常時調整されていたわけではなかった。したがって物価が下落しつつあった1930年代には貨幣単位で示された住民の所得は過大に評価される傾向があった。以上の2点を考慮に入れるならば第7表に示された所得税の統計は住民の所得水準の変化を知る手掛かりになるであろう。

徴収された所得税額から判断すると住民の所得は1931年（査定は前年度の所得に対してなされたので第7表では1932年）から急激に減少し始め、1934～35年に最低の水準に達した。そして、大まかな推定として住民の所得が1930年代に不況以前の半分に減少したと考えることができる。これは西スマトラ全体についての状況であるが、スリキ県におけるサンプル調査も同様の結果を示している。スリキ県は西スマトラの中ではやや貧しい地方に属し、輸出ブームの頂点にあった1926年の1人当たり平均所得は62.21ギルダーであったが、1931年度のそれは31.15ギルダーへ半減していた^(注1)。さらに、総所得に占める現金収入の割合も1926年の70%（推定）から1931年の40%へと落ちていたことにも注意すべきである^(注2)。これは明らかに輸出・商品作物価格が下落した結果である。現在

第7表 西スマトラ州の所得税額

年	金 額(ギルダー)	指 数
1929	2,784,781	100
1930	2,369,095	85
1931	2,347,165	84
1932	1,899,522	69
1933	1,409,969	51
1934	1,562,706	56
1935	1,038,184	37
1936	1,139,900	41
1937	1,346,622	48
1938	1,640,211	59

(出所) *Verslag Padang* 1929, blz. 10; *V. P.* 1931, blz. 19; *V. P.* 1934, blz. 15; *V. P.* 1937, blz. 14; *V. P.* 1938, blz. 14.

(注) この統計は実際に徴収された所得税額であり、査定額とは若干異なる。

第8表 スリキ県における土地利用（1931年）

用 途	面積(パウ)	構成比(%)
水 田	10,617	61.2
他 の 食 料 用 地	700	4.0
コ コ ナ ツ	1,700	9.8
コ ー ヒ ー	430	2.5
タ バ コ	935	5.4
ガ ン ビ ア	1,120	6.5
他 の 商 品 作 物	350	2.0
庭(砂糖, その他)	1,500	8.6
計	17,352	100.0

(出所) Pauw, J. "Memorie van Overgave," 1932, Bijlage, blz. 3.

(注) 1パウ=0.7 ha.

のところ所得の減少について多少とも詳しい内容を知ることができるのはスリキ県の事例だけなので、この地方について不況の住民所得に与えた影響を以下にやや詳しく検討してみたい。

スリキ県の主要な産業は農業であった。1931年当時の土地利用状況は第8表に示したごとくであった。当時耕地の約70%は米を主体とする食糧生産用地であり、残り30%が輸出しないしは商品作物生産に充てられていた。なお、絶対量はそれほど多くはないがスリキ県はタバコとガンビアの主要生産地の一つであった。農業以外で特筆すべき産業は織物(サロン)産業で、特にクバン地区はシル

第9表 スリキ県における総所得構成の比較（1926, 1931年）

収 入 源	1926年		1931年	
	金 額(ギルダー)	%	金 額(ギルダー)	%
1. 農業(食糧)	1,860,000	43.1	910,235	42.1
2. 農業(輸出・商品作物)	1,490,000	34.1	444,675	20.7
3. 家畜	160,000	3.5	138,740	6.1
4. 商工	172,000	4.0	412,050	19.4
5. 官吏給与	36,840	0.7	53,176	2.5
6. 西欧企業からの賃金	566,000	13.6	204,292	9.5
計	4,284,640	100.0	2,163,168	100.0

（出所） Pauw, J., “Memorie van Overgave,” 1932 Bijlage VIII, blz. 4.

ンカンと並んで西スマトラの2大織物産地の一つであった^(注3)。次にこの地方の所得構造と部門別の所得額について1926年と1931年とを比較してみると第9表のごとくである。この表はスリキ県の総所得が上記の期間に半減してしまったことの他にいくつかの興味深い事実を伝えている。まず、総所得の減少分約210万ギルダーの90%は農業所得の減少によってもたらされた。とりわけ輸出商品作物生産からの所得の減少は著しく、1931年には1926年の3分の1へ、金額にして100万ギルダーも下落してしまった。言い換えると、総所得の減少分の約半分は輸出・商品作物からの所得減少に起因していたことになる。輸出商品作物部門の所得は現金であったと考えられるから、この部門の所得減少はスリキ県の総所得に占める現金収入の割合をも大幅に引き下げたのである。ただし、不況は輸出商品作物だけでなく食糧生産部門からの所得にも大きな打撃を与えたことに注意すべきである。この部門の所得が半減したのは、食糧（主として米）価格が下落したことによるものと思われる。

スリキ県の所得水準が全体として半減してしまった1931年、商工業部門だけが大幅に増加していた。当時この地方で商業活動が活発になったとは考えにくいので、この部門の所得増加はクバン地区の織物産業の復活^(注4)、森林産物（最も主なもの

は籐）の採取およびその加工活動の活発化などによるものであろう。なお第9表の「西欧企業からの賃金」とは、オランダ人経管の金および銀鉱山会社（Aequator）で働いていた住民の賃金所得を指す。この会社は1930年以降大量の人員整理を行なったため第9表に示されているような賃金所得の大幅な減少が生じたのである^(注5)。他の地域に関する同種の資料が見当たらないので即断はできないが、少なくとも食糧生産、輸出商品作物生産からの所得に対する不況の影響という点に関するかぎり、スリキ県の状況は西スマトラの一般的傾向を代表しているとみなしてさしつかえないであろう。

ところで、貨幣で計られた所得水準が不況前と比べて半減したことによって住民の生活水準はどの程度影響を受けたのだろうか。この間に対する回答を数値で示すことは困難であるが、次の2点は指摘し得る。第1に、輸入品を始め食糧や日用品の価格も一般に不況期に下落していたので^(注6)、所得の半減が直ちに生活水準を不況前の半分の水準に引き下げたとはいえない。ただし、現金収入が少なくなったうえに、輸入品（主として工業製品）の価格は農産物価格に比べて下落の程度は小さかったから（本稿I参照）、住民は輸入消費財の購入を著しく切り詰めざるを得なかった。これは輸入額が1935～36年には1929年の4分の1に減少して

いる事実が如実に現われている。したがって、たとえ個々の家計の収支が均衡していたにせよ、それは消費水準を下げた結果であって、以前と同じ生活水準を維持していたことを意味しない。残念ながら生活費や家計に関する資料が今のところ見当らないので、上記の点に関する研究は今後の課題としたい。

第2に、たとえ消費財や食糧価格の下落を考慮に入れても、次の二つの場合には不況による生活の圧迫はかなり厳しかったはずである。一つは、所得の大部分を輸出作物生産に依存し、地形的にも地質的にも米作に不向きな地方の場合である。かかる地方の人々は不況以前には輸出作物生産からの収入で食糧を購入することができたが、不況期に入ってこれが困難となり、彼らの多くは食糧消費を大幅に減らさざるを得なかった。たとえばゴム、ガンビアの主生産地であったバンキナン地方の住民は1920年頃1日1人当たり平均0.64カティ（1カティは約625グラム）の精米を消費していたが、1932年にはその量が0.27カティにまで減り、不足分は芋類によって補われていた^(注7)。また、ゴムとコーヒーの主要な産地の一つであったルブ・シカピン地方でも、以前に1日3回米の食事をしてきた人々の多くがせいぜい2回しか米を食べなくなったり、一層貧しい人々は芋や野草を食べて飢を凌いでいた^(注8)。

二つは、都市部および人口稠密地区の人々の場合である。これら地区の住民は不況前には商業、サービス業に従事したり近隣の企業や農園で働くか、さもなくば出稼ぎに出るなどして生活を支えていた。しかし、不況は商業活動を沈滞させ、賃金生活者の雇用機会を減少させただけでなく^(注9)賃金水準をも引き下げた^(注10)。またインドネシア各地に出稼ぎに出ていたミナンカバウ人が不況の影

響で帰ってきたが^(注11)、これは元来耕地が少なく、雇用機会の少なくなってしまう地域の経済に大きな負担を加えた。以上に述べた二つの場合、住民の所得水準は西スマトラの平均水準（不況前の半分）よりさらに低かったであろうし、生活水準も不況前の半分以上に低下したと思われる。

（注1） Pauw, J., “Memorie van Overgave,” 1932, Bijlage VIII, blz. 4.

（注2） Paww, “Memorie,” Bijlage III, blz. 6-7.

（注3） 筆者はクバン地区とシルンカン地区における織物産業小史を発表してあるので参照されたい。Oki, Akira, “A Note on the History of the Textile Industry in West Sumatra,” in Van Anrooij, Francien et al. ed., *Between People and Statistics: Essay on Modern Indonesian History, Presented to P. Creutzberg*, Martinus Nijhoff, The Hague, 1979, pp. 147-156.

（注4） クバン地区の織物産業は1931年になってにわかに活気を取り戻し、この年住民自身によって協同組合（Aandeel Cooperatie Pembangunan Perusahaan）が設立された。Ibid., p. 151.

（注5） バタンで発行されたこの会社の年次報告書によれば、1926年における現地人労働者数は分からないが、1927年のそれは1780人、1931年のそれは390人であった。Verslag van de Vereniging voor Landbouw, Mijnbouw en Industrie in Sumatra's Westkust 1927, blz. 5; idem 1931, blz. 4.

（注6） Verslag Padang 1931, blz. 17-18.

（注7） Pauw, “Memorie,” Bijlage II, blz. 13.

（注8） E. K (asoemaratoe), “Kemadjoean dan kekajaan,” Oetoesan Alam Minangkahau, 1939, No. 4, p. 50.

（注9） 西スマトラにおける主要な雇用主は現地人農園、ヨーロッパ人農園、鉱山企業、そして政庁であった。これらのうち現地人農園の所有者はすでに述べたように賃金労働者に代えて家族成員を使うようになった。ヨーロッパ人経営の企業は1930年代半ば頃までにほとんど閉鎖されてしまった。Spits, “Memorie,” blz. 12-13 参照。なお郵便集配人、警察官、運転手、公立学校の教師なども大量に解雇された。Stelma, “Memorie,” 1932, blz. 17.

(注10) 西スマトラにおける一般的な賃銀水準を示すことは困難であるが、たとえばヨーロッパ人農園での現地人労働者の日当は1929年に平均50セントであったが1933年には32~35セント、1936年には30セントに下った。*Verslag Padang 1929*, blz. 47; *V. P. 1933*, blz. 90; *V. P. 1936*, blz. 63.

(注11) *Mailrapport 1200x/1931*, Politieke Politieel Overzicht, blz. 5-6; Van Heuven, B. H. F., "Memorie van Overgave," 1934, blz. 173.

ま と め

1930年代の不況は西スマトラ経済の対外貿易を直撃し、1934~35年の輸出入水準は1929年のほぼ4分の1にまで低下してしまった。これは住民の輸出収入を大幅に減少させたばかりでなく、輸出入のトン当たり価格指数の変化が示すように、輸出農産物と主として工業製品から成る輸入品との交易条件を西スマトラにとって著しく不利にしまった。交易条件の悪化は西スマトラの工業が未発達であったからにほかならない。工業の未成達は、植民地の経済を犠牲にして母国の工業を保護育成しようとした植民地政庁の永年にわたる政策に負うところが大きかった。本稿は不況が住民経済に与えた影響を主題としているので政庁の植民地における工業政策は扱えなかった。この問題は別の機会に詳しく論じようと思う。いずれにせよ、輸出収入の減少と交易条件の悪化という事態は、西スマトラだけでなく不況期のインドネシア経済が直面した共通の現象であった。日本商品の急速かつ大量の進出は不況期のインドネシアに生じた顕著な変化であった。この問題について、なぜ日本商品が進出し得たのかという設問はもとより重要であるが、これと並んで日本商品の進出がインドネシアの工業化にいかなる影響を与えたか、という設問も将来の重要な課題であると考え

る。

西スマトラ州の輸出作物栽培は1920年代に住民のきわめて商業的な小農経営を主体として拡大した。小農経営は資本基盤が脆弱なため、輸出価格が暴落すると従来のように農業労働者を雇って農園を維持することができなくなった。コーヒーの場合、病虫害に対して特に弱かったので、農園の放置は直ちに農園の荒廃をもたらした、これが生産量の減少ばかりでなく品質の低下をもたらした。この悪循環がコーヒー輸出の不振に拍車をかけたのである。これに対してゴムは、自動車のタイヤを始め種々の工業原料であったため、不況の前半には大きく生産が低下したものの、後半には世界的再軍備の動きに刺激されて再び増産をみた。しかし、この生産増は不況期に栽培規模が拡大したことによって生じたのではなく、1920年代に植え付けられたゴム樹が不況期に収穫可能となった結果であることには充分注意すべきである。さらに、ゴムはコーヒーと違って長期間ストックしても腐敗したり品質がそれほど低下しなかったこと、ゴム樹はたとえ放置されてもコーヒーの木よりはるかに病虫害に強いこともゴム生産が不況によってコーヒーのような壊滅的な打撃を逃れることができた重要な要因であった。ココナツ(コブラ)はマーガリンや石鹼工業の原料としての輸出商品であると同時に住民の食糧、燃料としても重要であったため、不況のココナツ栽培に与えた影響は他の輸出作物に比べてやや複雑であった。それでも、輸出量は1929~32年に3分の2に減少し、輸出額も同期間に5分の1へ落ち込んでいることから明らかのように、不況は輸出作物としてのココナツ栽培に大きな打撃を与えたのである。貨幣単位で計った住民の所得は不況によってほぼ半減した。消費財価格も同時に下っているため、所得の半減

が直ちに生活水準を不況以前の半分に引き下げたとは言えない。しかし、輸入の減少に見られるように住民が消費を大幅に切り詰めざるを得なかったことは確かである。さらに、米作に不向きな地方や都市など食糧の自給が困難であった地方の住民の生活水準は不況前の半分以上に低下してしまったのではないと思われる。実質所得の低下を正

確に把握するためには地域ごとの経済的特質や消費財価格水準の変動を知る必要があるが、現在のところ資料不足のためこれを測定することはできない。これも将来の課題としておく。第2部では、住民が不況に対していかに対応したかを検討しよう。

(名古屋商科大学講師)